

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和4年度

施策コード	421	施策	学校教育の充実
管理事業	学校教育支援事業	所管部局	学校教育部

1	所管室課	学務課	事業名	修学奨励事業		
事業概要						
経済的理由により就学困難な民族学校に就学する外国籍の児童・生徒の保護者に対し、就学援助費を支給する。						
活動実績						
民族学校就学援助費支給対象者数	0人	年度	R2	R3	R4	評価の視点
		決算額(千円)	21	43	0	※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続 教育の機会均等を保障するため事業継続が必要である。
		一般財源の比率(%)	100.0	100.0	0.0	
事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題						
限られた対象者への事業であるが、援助が必要な家庭に行き届くよう、継続した事業実施が必要である。						

2	所管室課	学務課	事業名	高等学校等学習支援金支給事業		
事業概要						
経済的な理由により修学困難な高等学校等の生徒等に対し、学習用図書などの購入費を支援するため学習支援金を支給する。						
活動実績						
高等学校等学習支援金支給対象者数	454人	年度	R2	R3	R4	評価の視点
		決算額(千円)	23,704	22,280	20,332	※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続 教育の機会均等を保障し修学の達成に寄与するため継続が必要である。
		一般財源の比率(%)	99.9	99.9	100.0	
事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題						
高校生等の学校教育活動に係る経済的負担の軽減が図られているが、年々、支給人数は減少傾向にあり、他市状況や社会保障等、社会情勢を勘案し、制度のあり方を検討する必要がある。						

3	所管室課	学務課	事業名	小学校就学援助事業		
事業概要						
経済的理由により就学が困難と認められる市立小学校に就学する児童の保護者に対し、就学援助費を支給する。また、市立小学校の支援学級等に在籍する児童の保護者の学校教育に係る経済的負担を軽減するため、特別支援教育就学奨励費を支給する。						
活動実績						
・就学援助費支給対象者数	2,368人	年度	R2	R3	R4	評価の視点
(うち小学校就学前児童分)	281人	決算額(千円)	70,485	121,888	68,767	※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続 義務教育の機会均等を保障するため事業継続が必要である。
・特別支援教育就学奨励費支給対象者数	716人	一般財源の比率(%)	96.5	94.9	93.6	
事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題						
就学援助費については、年々、支給者数・金額が減少傾向にあるが、これらの制度を利用することで学校に必要な費用の保護者負担の軽減が図られるため、継続的な制度周知に努めるとともに、今後、より義務教育の就学機会均等を適正に保障していくため事業内容を精査していく必要がある。						

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和4年度

施策コード	421	施策	学校教育の充実
管理事業	学校教育支援事業	所管部局	学校教育部

4	所管室課	学務課	事業名	中学校就学援助事業		
事業概要						
経済的理由により就学が困難と認められる市立中学校に就学する生徒の保護者に対し、就学援助費を支給する。また、市立中学校の支援学級等に在籍する生徒の保護者の学校教育に係る経済的負担を軽減するため、特別支援教育就学奨励費を支給する。						
活動実績		年度	R2	R3	R4	評価の視点 ※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続 義務教育の機会均等を保障するため事業継続が必要である。
・就学援助費支給対象者数 1,581人 ・特別支援教育就学奨励費支給者数 242人		決算額(千円)	84,788	83,875	84,156	
		一般財源の比率(%)	98.2	97.6	95.5	
事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 就学援助費については、年々、支給者数・金額が減少傾向にあるが、これらの制度を利用することで学校で必要な費用の保護者負担の軽減が図られるため、継続的な制度周知に努めるとともに、今後、より義務教育の就学機会均等を適正に保障していくため事業内容を精査していく必要がある。						

5	所管室課	学校教育室	事業名	学校教育支援事業		
事業概要						
学校問題解決支援、子どもサポートチーム、読書活動支援者配置、いじめ等防止対策						
活動実績		年度	R2	R3	R4	評価の視点 ※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 ■ 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続 SSWの人材確保やより効果的な運用のあり方について検討を進める。
(1)学校・家庭間で生じた困難な問題の解決の支援に当たる学校問題解決支援員を配置した。 ・実績 令和2年度…7人配置 令和3年度…7人配置 令和4年度…7人配置 (全年度において7人のうち6人はいじめ対応支援員として配置)		決算額(千円)	157,913	171,205	168,628	
(2)不登校問題の課題解決に向けて、学校間や家庭・地域との連携による取組を推進した。児童・生徒、保護者、教職員に対する助言、校内会議への参加等を行うスクールソーシャルワーカー(SSW)を配置した。 ・実績 令和2年度…年15,488時間配置 令和3年度…年15,355時間配置 令和4年度…年15,219時間配置		一般財源の比率(%)	88.0	89.1	89.7	
(3)学校図書館での読書活動を支援する読書活動支援者を配置した。(中学校2校に1人) ・実績 令和2年度…45人配置 令和3年度…45人配置 令和4年度…45人配置		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・いじめ・不登校・虐待等の増加に対応するため、学習問題解決支援員やSSWの配置体制の充実化を継続して行う必要がある。また、他市町村のニーズ拡大により、SSWの優秀な人材の確保が困難になっている。 ・不登校問題の課題解決は喫緊の課題として、小中学校間での取組や家庭・地域と連携した取組を一層推進するとともに、関係部局との連携を進め実効性のある取組として着手する必要がある。				

6	所管室課	学校教育室	事業名	教育活動支援事業		
事業概要						
通訳者派遣、日本語通訳教室、部活動活性化支援、中学校非常勤講師配置、小学校スタートアップ、教育活動支援、小規模校支援						
活動実績		年度	R2	R3	R4	評価の視点 ※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 ■ 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 ■ 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続 スターター、部活動指導員等の配置体制につきニーズを踏まえ検討を進める。
(1)小学校1年生及び2年生の学習及び学校生活を支援するスターターを配置した。 ・実績 令和2年度…60人配置 令和3年度…60人配置 令和4年度…61人配置		決算額(千円)	72,506	107,517	120,123	
(2)12学級以下の小学校に小規模加配教員を配置した。 ・実績 令和2年度…2人配置 令和3年度…4人配置 令和4年度…4人配置 (3)中学校に部活動指導員(会計年度任用職員)及び外部指導者を配置した。 ・実績 令和2年度…外部指導者1,471回派遣 令和3年度…部活動指導員6人配置、外部指導者1,142回派遣 令和4年度…部活動指導員5人配置、外部指導者1,473回派遣		一般財源の比率(%)	35.6	86.4	99.2	
(4)修学旅行等に関し新型コロナウイルス感染症に起因する追加的費用又はキャンセル料を負担した吹田市立小・中学校の児童・生徒の保護者に対し、小・中学校修学旅行等における感染防止対策等補助金を交付した。 ・実績 令和3年度…補助の交付 157件・34,966,945円 令和4年度…補助の交付 292件・47,420,418円		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・スターターや部活動指導員等に対する学校からのニーズは高く、現在の配置回数や配置人数を増やすことを検討していく必要があるが、労務管理に係る事務量の増加や人材確保が課題となっている。 ・令和5年度から中学校における非常勤講師の配置を廃止し、小規模加配教員の中学校への配置へと事業を拡充し、対応している。				

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和4年度

施策コード	421	施策	学校教育の充実
管理事業	学校教育支援事業	所管部局	学校教育部

7	所管室課	学校教育室	事業名	小学校教育支援事業		
事業概要						
小学校学校案内作成、小学校水泳安全指導						
活動実績						
(1)各学校の小学校ハンドブックを作成し、1年生に配布した。 ・実績 令和2年度…618,160円 令和3年度…605,000円 令和4年度…993,242円 (2)安全面に配慮を必要とする臨海学習において伴走船の借り上げ等を行った。 ・実績 令和2年度…新型コロナウイルス感染症の影響により中止 令和3年度…新型コロナウイルス感染症の影響により中止 令和4年度…16件・273,200円		年度	R2	R3	R4	評価の視点 ※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続 今後も事務の効率化に取り組んでいく。
		決算額(千円)	619	607	1,341	
		一般財源の比率(%)	100.0	100.0	100.0	
事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・学校案内作成時の各学校との原稿のやり取りを紙原稿で行っているため、原稿の校正や取りまとめに際し事務が煩雑になることから、原稿のデータ化を検討し、事務の効率化を図る必要がある。						

8	所管室課	学校教育室	事業名	中学校教育支援事業		
事業概要						
中学校教育支援						
活動実績						
入学予定生徒を対象とした各中学校の学校案内を作成した。また、学校の教育方針を生徒に周知するとともに、当該校生であることの証明や諸届、家庭・学校間の連絡等に活用するため、各中学校の生徒手帳を作成した。 ・実績 学校案内作成費 令和2年度…311,550円 令和3年度…304,304円 令和4年度…461,785円 生徒手帳作成費 令和2年度…1,931,413円 令和3年度…1,946,840円 令和4年度…2,275,394円		年度	R2	R3	R4	評価の視点 ※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続 今後も事務の効率化に取り組んでいく。
		決算額(千円)	2,243	2,251	2,737	
		一般財源の比率(%)	100.0	100.0	100.0	
事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・学校案内や生徒手帳作成時の各学校との原稿のやり取りを紙原稿で行っているため、原稿の校正や取りまとめに際し事務が煩雑になることから、原稿のデータ化を検討し、事務の効率化を図る必要がある。						

9	所管室課	学校教育室	事業名	学校行事助成事業		
事業概要						
学校体育助成、宿泊行事助成						
活動実績						
(1)学校体育振興のため、各体育連盟への活動助成や大会負担金支出を行った。 ・実績 令和2年度…4件・1,200千円 令和3年度…4件・1,200千円 令和4年度…4件・1,200千円 (2)陸上大会等の開催を支援するため、参加する児童・生徒の交通機関使用料や、競技施設の使用料等を負担した。 ・実績 令和2年度…新型コロナウイルス感染症の影響により中止 令和3年度…新型コロナウイルス感染症の影響により中止 令和4年度…1,033,480千円 (3)学校の宿泊行事(林間学習・臨海学習・修学旅行)に派遣する付添看護師の報償費及び旅費を負担した。 ・実績 令和2年度…延べ144日派遣 令和3年度…延べ142日派遣 令和4年度…延べ222日派遣		年度	R2	R3	R4	評価の視点 ※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続 学校行事の再編に対応しながら、負担軽減と活動の促進を図っていく。
		決算額(千円)	4,417	5,022	7,626	
		一般財源の比率(%)	100.0	100.0	100.0	
事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・水泳大会(中学校)は令和3年度をもって廃止し、水上大会(小学校)は令和4年度をもって廃止した。 ・令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、小・中学校における陸上大会等は全て中止、宿泊行事も中止となるケースが生じていたが、令和4年度はコロナ禍前の状況に戻り、実施する行事が増加した。						

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和4年度

施策コード	421	施策	学校教育の充実
管理事業	学校教育支援事業	所管部局	学校教育部

10	所管室課	教育センター	事業名	教育相談事業		
事業概要 来所・電話相談、出張教育相談、不登校児童・生徒支援、進路選択支援、いじめ対応派遣相談						
活動実績						
(1) 来所・電話相談事業 情緒・心理や発達上の不安を持つ児童・保護者へのカウンセリング・心理療法等の来所相談、いじめ・不登校等に係る電話相談を行った。 ・来所相談年間延べ利用人数 令和元年度…3,324人、令和2年度…3,733人、令和3年度…3,945人、令和4年度…4,534人		年度	R2	R3	R4	評価の視点 ※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続 今後も引き続き、学校教育向上のために事業を継続していく。
(2) 出張教育相談事業 市内の全小学校に臨床心理士の資格を持つ教育相談員を派遣し、幼児・児童とその保護者に対し面談を行った。 ・相談員の年間延べ派遣回数 令和元年度…2,796回、令和2年度…2,894回、令和3年度…3,182回、令和4年度…3,642回		決算額(千円)	78,299	81,415	81,398	
(3) 不登校児童・生徒支援事業 フレンド(ボランティア)を活用しながら、不登校児童・生徒に対する教育支援教室(光の森・学びの森)の活動を通じて学校復帰や社会的自立を支援した。 ・学校復帰率(教育支援教室入室者のうち、学校に1日でも再登校できた子供の割合) 令和元年度…67.6%、令和2年度…76.4%、令和3年度…79.4%、令和4年度…71.1%		一般財源の比率(%)	93.8	96.3	99.1	
事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 出張教育相談は保護者が気軽に相談できる事業として実施しており、派遣回数についての要望も高まっていることから、今後とも工夫・改善に努めていく必要がある。教育支援教室では不登校児童・生徒の状況や課題に応じてスクールカウンセラー等と連携しながら、保護者と臨床心理士が定期的な面談を行う等、引き続き不登校児童・生徒を重層的に支援する必要がある。						

11	所管室課	教育センター	事業名	教職員研修事業		
事業概要 教職員研修、教育研究大会、校内研修、いじめ予防推進						
活動実績						
(1) 教職員研修事業 教職員の指導力及び資質向上のため、管理職研修、キャリアステージに応じた研修、教育課題別研修等を実施した。 ・実施研修講座数 令和元年度…218講座、令和2年度…335講座、令和3年度…367講座、令和4年度…348講座		年度	R2	R3	R4	評価の視点 ※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続 今後も引き続き、学校教育向上のために事業を継続していく。
(2) 校内研修事業 教職員の資質の向上のため、小・中学校において講師を招いて研修を行うとともに様々な講習会・研修会に参加した。 ・校内研修実施校数 令和元年度…28校、令和2年度…27校、令和3年度…27校、令和4年度…34校 ・研修会等参加校数 令和元年度…51校、令和2年度…8校、令和3年度…24校、令和4年度…51校		決算額(千円)	22,213	12,166	10,194	
		一般財源の比率(%)	100.0	100.0	100.0	
事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 経験の浅い教職員の増加と経験年数を重ねた年齢層の退職等により年齢構成がアンバランスとなっており、ミドルリーダーの育成等、キャリアステージに応じた研修を組み立てて計画的に実施する必要がある。校内研修で外部の専門家から指導・助言を得ることが有効であるが、限られた予算で講師を招くには困難な側面もあり、工夫・改善が必要である。						

12	所管室課	教育センター	事業名	学校教育支援事業		
事業概要 学校教育支援						
活動実績						
学校教育支援事業 学校・園の諸活動における学校教育支援者の活用を図るため、地域で活躍する人材を募り支援者の登録・派遣を行った。 ・支援者リスト登録者数 令和元年度…1,775人、令和2年度…402人、令和3年度…436人、令和4年度…491人 ・総活動数(活動延べ人数) 令和元年度…14,274人、令和2年度…2,609人、令和3年度…10,729人、令和4年度…7,448人		年度	R2	R3	R4	評価の視点 ※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続 今後も引き続き、学校教育向上のために事業を継続していく。
		決算額(千円)	260	260	261	
		一般財源の比率(%)	100.0	100.0	100.0	
事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ボランティアは現状の学校・園において欠かせない存在であり、本事業は教育現場と支援人材であるボランティアをつなぐ役割を担っており、継続して充実を図る必要がある。						

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和4年度

施策コード	421	施策	学校教育の充実
管理事業	学校教育推進事業		所管部局
		学校教育部	

1	所管室課	学校教育室	事業名	英語教育推進事業		
事業概要						
英語教育推進、英語コミュニケーション体験						
活動実績						
(1)外国語(英語)教育の充実を図り、国際理解教育を推進するため、英語を母語とする英語指導助手を全小・中学校に配置した。 ・実績 令和2年度…会計年度任用職員8人配置 事業者からの派遣者23人配置(派遣期間5月から翌年3月) 令和3年度…会計年度任用職員8人配置 事業者からの派遣者23人配置(派遣期間5月から翌年3月) 令和4年度…会計年度任用職員7人配置 事業者からの派遣者24人配置(派遣期間5月から翌年3月) (2)小学校4年生を対象にした体験学習「すいたえいこkids」については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、中止した。		年度	R2	R3	R4	評価の視点 ※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続 今後の体験学習の在り方・方向性などについて検討を深める必要がある。
		決算額(千円)	90,534	97,651	97,756	
		一般財源の比率(%)	99.9	99.9	99.9	
事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・全小学校36校が教育課程特例校となり、小学校1年生から外国語活動を実施している。 ・小中学校に会計年度任用職員や派遣者のAETを配置することで、ネイティブスピーカーとのやり取りの時間を確保し、コミュニケーション能力や英語力の向上を図った。 ・授業以外の教育活動全般において学習用端末を利用し、取組の充実を図る必要がある。 ・より実践的なコミュニケーションの場を増やすため、AETの派遣期間・配置時間の拡充を検討する。						

2	所管室課	学校教育室	事業名	学校教育推進事業		
事業概要						
生徒指導推進、米沢富美子こども科学賞(吹田市子ども科学作品展)、小中一貫教育推進、環境教育推進、旧通学路地下道対策						
活動実績						
(1)市内全中学校ブロックにおいて、小中一貫教育最適化プランに基づき、9年間を見通した「めざす子ども像」を共有し、学習指導・生徒指導の充実及び教職員の指導力、学校運営力の向上を図るため、講師を招いて研修会を実施した。 ・実績 令和2年度…38回実施 令和3年度…46回実施 令和4年度…36回実施 (2)環境教育について、エコスクール活動簿(環境の取組チェックシート)を活用し、全小・中学校(54校)において、児童・生徒、教員のエコに対する意識の向上を図った。 ・実績(エコスクール活動簿の評価(教室での取組)が21点以上の学校数) 令和2年度…14校 令和3年度…35校 令和4年度…43校 (3)吹田第六小学校の旧通学路であった阪急電鉄軌道横断地下道を撤去するための実施設計業務を実施した。 ・実績 令和3年度…12,681,900円(工事手法比較検討調査業務委託料) 令和4年度…4,508,900円(実施設計業務委託料)		年度	R2	R3	R4	評価の視点 ※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続 旧通学路地下道について、対策の完了まで引き続き適切な対応を行う。
		決算額(千円)	1,222	13,873	5,689	
		一般財源の比率(%)	100.0	100.0	100.0	
事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・小中一貫教育最適化プランに基づき、各中学校ブロックの特色ある小中一貫教育の取組を推進する。また、各中学校ブロックにおいて、小中一貫教育最適化プランチェックリストを基に第3期教育振興基本計画に向けて検証を行う必要がある。 ・旧通学路地下道の撤去工事は、実施設計業務に基づき、令和5年度に実施予定である。						

3	所管室課	学校教育室	事業名	小学校教育推進事業		
事業概要						
小学校教育推進						
活動実績						
(1)小学校の社会科及び体育科の副読本を作成し、授業等で活用することにより、学習の円滑な推進及び理解の深化を図った。 ・実績 令和2年度…体育科3,344,000円・社会科1,276,000円 令和3年度…体育科3,297,091円・社会科 986,480円 令和4年度…体育科4,257,323円・社会科1,242,279円		年度	R2	R3	R4	評価の視点 ※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続 将来的な副読本のデジタル化について検討する。
		決算額(千円)	4,620	4,284	5,500	
		一般財源の比率(%)	100.0	100.0	100.0	
事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・副読本の活用は、子供たちの深い学びや技術の習得等につながっている。しかし、作成に当たっては、紙原稿であることから事務が煩雑になっている。 ・将来的には学習用端末でも活用できるよう、今後は副読本のデジタル化も視野に入れて検討する。						

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和4年度

施策コード	421	施策	学校教育の充実
管理事業	学校教育推進事業	所管部局	学校教育部

4	所管室課	教育センター	事業名	学校教育情報通信ネットワーク事業	
事業概要					
学校教育情報通信ネットワーク					
活動実績					
【ICTサポーター導入による拡充】 学校教育情報通信ネットワーク事業 教育の情報化を促進し情報活用能力の育成を図るため、学校教育情報通信ネットワークやGIGAスクール構想に係るネットワークの管理・整備を行った。 現在運用している学校教育情報通信ネットワークの更新を令和4年度に行うため、事業者の選定・契約を行った。 ・ICTを活用して指導する割合（小・中学校において授業中にICTを活用して指導する割合） 令和元年度…39.4%、令和2年度…51.9%、令和3年度…91.7%、令和4年度…64.0%	年度	R2	R3	R4	評価の視点 ※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続 児童・生徒の個別最適化されたICT教育を図るため今後も必要な経費となる。
	決算額(千円)	334,443	341,716	1,238,421	
一般財源の比率(%)	43.8	98.1	99.9		
事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 学校教育情報通信ネットワーク再構築に伴い、校務におけるICT機器の使用による校務の効率化を図る必要がある。また、GIGAスクール構想のもと、児童・生徒1人1台端末を活用し、持続的で安定した教育環境の提供に努めていく必要がある。					

5	所管室課	教育センター	事業名	教育課題調査・研究推進事業	
事業概要					
教育課題調査・研究推進、研究学校					
活動実績					
令和4年度は、研究会（いじめ・不登校等の未然防止に向けた魅力ある学校づくり研究会、インクルーシブ教育研究会）での研究を実践・検証する学校として研究推進校を公募し設定した。 ・研究委嘱学校数 令和元年度…5校、令和2年度…4校、令和3年度…2校、令和4年度…0校 ・研究推進校数 令和3年度…9校、令和4年度…8校	年度	R2	R3	R4	評価の視点 ※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続 今後も引き続き、学校教育向上のために事業を継続していく。
	決算額(千円)	1,619	7,758	4,562	
一般財源の比率(%)	100.0	46.1	38.8		
事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 インクルーシブ教育研究会については、研究会での研究内容を、研究推進校で実践し、発信していく必要がある。発信の場や方法としては、教育研究報告会における動画での発信が考えられ、全校に広げていくうえで重要な取組である。					

	所管室課		事業名		
事業概要					
活動実績					
	年度	R2	R3	R4	評価の視点 ※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容
	決算額(千円)				
一般財源の比率(%)					
事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題					

上記以外の予算事業

※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和4年度

施策コード	421	施策	学校教育の充実
管理事業	教育総務事業	所管部局	学校教育部

1	所管室課	教育総務室	事業名	教育総務事業		
事業概要						
さんくす事務室管理、小学校管理運営、中学校管理運営						
活動実績						
・さんくす事務室の適切な管理 ・校務員の高齢化への対応、学校間の校務員業務の技術水準の確保及び平準化を図ることを目的に、小・中学校校務員業務等を令和4年6月に引き続き委託をした。		年度	R2	R3	R4	評価の視点 ※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続 今後も引き続き、教育環境の充実に努める。
		決算額(千円)	146,716	172,802	175,265	
		一般財源の比率(%)	99.9	100.0	100.0	
事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 さんくす3番館への教育委員会事務局の移転に伴い、平成29年度からさんくす事務室管理の事業を開始している。						

2	所管室課	学務課	事業名	教育総務事業		
事業概要						
学事及び就学援助費等支給に関するシステムの運用						
活動実績						
・学事及び就学援助費等支給に関するシステムの保守 ・校支援システムの更新に伴うシステム連携対応のための改修 ・学校徴収金システム構築に伴うシステム連携対応のための改修 ・システムセキュリティ強化のための改修 ・旧システム機器の廃棄委託		年度	R2	R3	R4	評価の視点 ※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続 学校教育の業務を円滑に進めるために必要な事業である。
		決算額(千円)	1,320	3,617	10,284	
		一般財源の比率(%)	100.0	100.0	100.0	
事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 システム標準化に対応したシステム再構築を行うことが喫緊の課題である。						

3	所管室課	教育未来創生室	事業名	教育総務事業		
事業概要						
教育ビジョン策定(本年度該当なし)、学校規模等検討、学校事務再構築、教職員人事権移譲検討						
活動実績						
(1) 教育ビジョン策定 教育ビジョン(教育振興基本計画)の策定を行う。 本年度該当なし。 (2) 学校規模等検討 令和3年度に策定した吹田市学校規模適正化基本方針に基づき、吹田市学校規模適正化実施計画(第1期)を策定した。策定にあたっては、推計や通学区域の見直しシミュレーション等の情報が必要だったため、コンサルティング事業者による業務支援を委託した。 (3) 学校事務再構築 令和5年度からの小学校給食費の公会計及び小中学校の学校徴収金の一括徴収化に向けて、学校徴収金システムの構築や口座振替の申込受付を行った。		年度	R2	R3	R4	評価の視点 ※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続 今後も引き続き、教育環境の充実に努める。
		決算額(千円)	202	4,522	54,859	
		一般財源の比率(%)	100.0	100.0	100.0	
事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 (2) 学校規模等検討事業については、今後、吹田市学校規模適正化基本方針に基づき進める必要がある。 (3) 学校との信頼関係を構築し、業務を確実に実施できる体制を整備する必要がある。						

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和4年度

施策コード	421	施策	学校教育の充実
管理事業	教育総務事業	所管部局	学校教育部

4	所管室課	教職員課	事業名	教育総務事業		
事業概要						
教職員人事情報・出勤管理						
活動実績						
システムの再構築を実施し、令和5年1月1日から教職員人事情報・出勤管理システムが稼働した。この再構築にあたっては事務の更なる効率化を図るため、従来の府費負担教職員の勤務状況の管理に加え、市費負担職員の勤務状況及び府費負担教職員の人事記録情報を電子化した。						
		年度	R2	R3	R4	評価の視点
		決算額(千円)	2,335	2,335	42,130	
		一般財源の比率(%)	100.0	100.0	100.0	※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画の方向性・内容
		新システムの操作方法について、管理者、利用者共に習熟がまだ十分ではないため、引き続きマニュアル等の整備が必要である。また、電子化された府費負担教職員の人事記録情報について、移行データの点検と修正を進めていく。				拡充
						今後も引き続き、学校教育の環境改善に努める。

5	所管室課	教育センター	事業名	教育センター管理事業		
事業概要						
教育センター管理						
活動実績						
教育センター管理事業 教育センターの施設設備を維持管理した。						
		年度	R2	R3	R4	評価の視点
		決算額(千円)	8,241	8,675	9,429	
		一般財源の比率(%)	100.0	100.0	100.0	※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 持続可能性
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画の方向性・内容
		経年による施設・設備の老朽化の進行に課題を有しており、市民がより一層安心・安全に利用できる施設として、施設全体を管理する男女共同参画センターと連携を図りながら整備面において検討を要する。				継続
						今後も引き続き、学校教育向上のために事業を継続していく。

6	所管室課	教育センター	事業名	北部消防庁舎等複合施設建設事業（教育センター）		
事業概要						
北部消防庁舎等複合施設建設事業						
活動実績						
北部消防庁舎等複合施設建設事業 阪急南千里駅西側の第13駐車場跡地に北消防署、中消防庁舎、南千里庁舎及び教育センター等の各機能を集約した北部消防庁舎等複合施設建設を工事施工した。						
		年度	R2	R3	R4	評価の視点
		決算額(千円)		188,200	359,491	
		一般財源の比率(%)		50.0	100.0	※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画の方向性・内容
		令和5年度完成予定の北部消防庁舎等複合施設への移転に伴い、各部署と連携を図りながら建設及び初度調弁を行う。				継続
						今後も引き続き、施設完成のために事業を継続していく。

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和4年度

施策コード	421	施策	学校教育の充実
管理事業	特別支援教育事業	所管部局	学校教育部

1	所管室課	学校教育室	事業名	特別支援教育事業	
事業概要					
障がい児介助員配置、支援学級支援、市立小中学校医療的ケア体制整備推進					
活動実績					
(1)障がいのある児童・生徒の生活介助や安全確保を図るため、障がい児介助員及び障がい児補助員を小・中学校に配置した。 ・実績 障がい児介助員配置人数 令和2年度…42人 令和3年度…39人 令和4年度…36人 障がい児補助員配置人数 令和2年度…49人 令和3年度…62人 令和4年度…63人 (2)肢体不自由児訓練の実施及び支援教室の改修等を通じて、支援学級在籍児童・生徒の支援を図った。また、肢体不自由児センター校に校区外から通学する児童のため、車椅子対応のリフト付きワゴン車を運行した。 ・実績 肢体不自由児訓練実施回数 令和2年度…28回 令和3年度…33回 令和4年度…33回 (3)医療的ケアを必要とする児童・生徒が在籍する学校に、看護師を配置し、安全な学校生活と教育活動の保障を行った。 ・実績 令和2年度…18人配置 令和3年度…23人配置 令和4年度…24人配置	年度	R2	R3	R4	評価の視点 ※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続 今後も学校のニーズ把握、介助員等の人材確保に努めていく。
	決算額(千円) 240,794 253,682 258,693 一般財源の比率(%) 96.4 96.3 94.3	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題			
・障がい児介助員・補助員や医療的ケア看護師の労務管理に係る事務量の増加や人材確保が課題となっている。 ・支援学級に在籍しているか否かに関わらず、特別支援教育へのニーズが増大しており、就学前施設との適切な連携や早期支援の実施、支援体制の充実を図る。 ・各小・中学校に通級指導教室の設置を進め、障がいの有無に関わらず、全ての児童・生徒が学びの場を選択しやすい環境整備を進めなければならない。					

2	所管室課	教育センター	事業名	特別支援教育推進事業	
事業概要					
特別支援教育推進					
活動実績					
特別支援教育推進事業 学習症児、注意欠如・多動症児等の特別な教育的支援を必要とする園児・児童・生徒及びその保護者に対する支援を行った。 ・特別支援教育推進事業に関わる延べ学校訪問回数 令和元年度…234回、令和2年度…187回、令和3年度…140回、令和4年度…132回	年度	R2	R3	R4	評価の視点 ※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続 今後も引き続き、学校教育向上のために事業を継続していく。
	決算額(千円) 4,350 4,654 9,054 一般財源の比率(%) 99.8 100.0 100.0	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題			
発達に課題があると思われる子供の割合が年々増し支援のニーズが高まっていることから、今後とも効果的な巡回相談を継続して行う必要がある。					